

学生の年金に対する理解度を高める教育・広報の在り方

埼玉大学 大津ゼミ
大野陽平 川波琥珀 熊谷飛雄馬
木口侑佑 瀧澤空来 三浦永遠

1 はじめに

近年、少子高齢化の進行に伴い、年金制度の持続可能性や世代間の公平性が社会的関心を集めている。一方で、制度の将来に最も長期的な影響を受ける若年層においては、年金制度に対する理解や関心が十分とは言えず、不安や不信感が広がっている。特に大学生層においては、「制度が複雑でわかりにくい」「自分にはまだ関係がない」といった認識が根強く、制度の意義や仕組みについての理解が限定的である。

このような状況は、制度の専門性に加え、教育機会の不足および広報手法の限界に起因していると考えられる。学校教育における社会保障制度の扱いは限定的であり、制度に関する情報発信も、若年層の関心や生活実感に即した形で行われていると言いき難い。その結果、制度理解の促進や将来的な制度参加に向けた基盤形成が十分に図られていない。

本研究では、大学生を対象としたアンケート調査および、地域において制度説明や相談対応を担う年金委員へのインタビューを通じて、若年層の年金制度に対する理解度と関心の実態を把握するとともに、教育・広報の在り方について検討を行う。制度の現場に立つ実務者の知見と、学生の視点を接続することで、若年層に届く情報発信の方策を提言し、制度理解の促進に資する知見を得ることを目的とする。

2 制度の概要

日本の公的年金制度は、「国民皆年金」を原則とする2階建て構造を基本としている。すべての国民が加入する国民年金（基礎年金）と、主に会社員や公務員が加入する厚生年金（報酬比例部分）から成り立ち、現役世代が高齢世代を支える賦課方式を採用している。

しかし、少子高齢化の進行や非正規雇用の増加により、制度の持続可能性や公平性に対する懸念が高まっている。2024年の財政検証では、出生率の低下や労働参加率の変化を踏まえた将来推計が示され、制度の安定性を維持するためには一定の制度改革が不可欠であるとの見解が示された（厚生労働省 2024）。

また、若年層の制度理解に関する先行研究では、年金制度に対する知識が乏しいほど、教育への関心も低い傾向があることが指摘されている。これは、制度の複雑さや将来不安が「無関心」や「諦め」につながっている可能性を示唆しており、自発的な学習機会の提供だけでは限界があるとの課題も浮かび上がっている（佐々木 2012、横田 2018）。

こうした背景のもと、学校教育や広報活動において、制度の意義や仕組みをわかりやすく伝える工夫が求められている。特に、若者の生活実感に即した情報提供や、制度の信頼性を高める対話的な広報の必要性が指摘されている。

3 研究目的と方法

本研究の目的は、若年層の年金制度に対する理解度の実態を把握し、教育・広報の在り方について検討することである。特に、制度の「伝え手」である年金委員の視点を取り入れることで、現場における情報伝達の課題と可能性を明らかにし、若者に届く制度広報の方策を提言することを目指す。

研究方法として、以下の2つのアプローチを採用した。

1. 大学生へのアンケート調査（2025年10月2日）
埼玉大学の学生を対象に、年金制度に関する知識、関心度、将来不安、情報源などについてのアンケートを実施した。回答は選択式と自由記述の両方を採用し、定量的・定性的な分析を行った。
2. 年金委員へのインタビュー調査（2025年10月1日）
埼玉県年金委員会の協力を得て、地域で制度説明や相談対応を担う年金委員に対して、若年層との接点や広報活動の実態、制度理解に関する課題認識について半構造化インタビューを実施した。委員の経験や工夫、制度への思いを通じて、教育・広報の現場における実践的な知見を収集した。

4 アンケート結果と分析

本研究は、若年層の年金制度に対する理解度と不安感の実態を明らかにし、教育・広報の在り方を検討することを目的とする。埼玉大学の学生を対象にアンケート調査を実施し、加えて埼玉県年金委員会の協力のもと、年金委員へのインタビューを行った。

アンケート結果からは、「あまり理解していない」と回答した学生が52.5%にのぼり、「理解している」「やや理解している」と回答した学生は合わせて38.5%にとどまった。制度の複雑さや教育機会の不足が、理解の障壁となっている可能性がある。また、「年金についての情報に接する機会がありますか」という設問では、「あまりない」が44.3%、「たまにある」が42.6%と、情報接触の頻度が低い傾向が見られた。

「将来、自分が年金を受け取れるかどうか不安に感じますか」という問いには、「不安に感じる」「やや不安に感じる」と回答した学生が81.1%に達し、制度への信頼感の低さが浮き彫りとなった。一方で、「大学で年金制度を学ぶ講義やイベントがあれば参加したい」と回答した学生は71.3%にのぼり、制度への関心は潜在的に高いことが確認された。

自由記述では、「払っても将来もらえないのでは」「手続きが複雑で戸惑った」「高校生のうちから学ぶ機会がほしい」といった声が多く寄せられた。これらは、制度不信・情報不足・教育機会への期待といった課題を浮き彫りにしている。特に、「通知が突然届いて戸惑った」「学生納付特例の仕組みが分かりづらい」といった記述は、制度の接触初期における心理的ハードルの高さを示している。

5 問題点の総括

本調査から、若年層における年金制度理解の不足と制度への不安感が複合的に存在していることが明らかとなった。回答者のうち、「あまり理解していない」「理解していない」と答えた学生は全体の約6割を占め、制度の構造的な複雑さが理解の障壁となっていることが示唆された。また、「年金についての情報に接する機会がありますか」という設問では、「あまりない」「たまにある」が87%を超え、制度に関する情報が日常的に届いていない現状が浮き彫りとなった。

「将来、自分が年金を受け取れるかどうか不安に感じるか」という問いに対しては、81.1%が「不安に感じる」「やや不安に感じる」と回答しており、制度の持続可能性に対する信頼感が著しく低いことが確認された。一方で、「大学で年金制度を学ぶ講義やイベントがあれば参加したい」と答えた学生は71.3%にのぼり、制度への関心は潜在的に高いことが分かる。これは、教育機会が印象に残っていない一方で、学習意欲が十分に存在していることを示している。

これらの若年層の声は、制度の「伝え手」である年金委員の現場感覚とも一致している。埼玉県年金委員会への聞き取りでは、「若者に制度を伝える機会がほとんどない」「資料が高齢者向けで、若者には届きづらい」「ホームページを開設してもアクセスされない」といった課題が挙げられた。委員自身も「正しい情報を伝えることの難しさ」を強く認識しており、メディアの誤情報や制度の複雑さが広報の障壁になっていると語っていた。また、委員数の減少や活動人材の確保も課題とされており、制度の信頼性を支える担い手の側にも構造的な困難が存在している。

以上の結果から、若年層の制度理解を促進するためには、制度のわかりやすさの向上に加え、「いつ・誰が・どのように伝えるか」という広報・教育設計の再構築が不可欠である。制度の担い手と受け手の双方が課題を認識している今こそ、接点の再設計と、世代を越えた制度参加の仕組みづくりが求められる。

6 提言

本研究で明らかになった最大の課題は、若年層の年金制度に対する理解不足と制度への不安感である。制度の複雑さや情報接触の少なさが背景にあるが、特に注目すべきは、教育機会の印象の薄さと、学習意欲とのギャップである。アンケートでは「学校で学ぶ機会があった」とする回答が6割近くにのぼる一方、「覚えていない」という回答も15.6%存在し、教育内容が印象に残っていないことが示唆された。にもかかわらず、「大学で講義やイベントがあれば参加したい」と答えた学生は71.3%に達しており、制度への関心は潜在的に高い。

この結果は、教育の「タイミング」「方法」「接触の質」に課題があることを示している。制度理解を促進するためには、単なる情報提供ではなく、生活実感に即した教育設計が必要である。たとえば、高校・大学の授業やキャリア教育の中で、年金制度を「自分ごと」として捉えられるようなワークショップや事例学習を導入することが有効である。また、制度の初期接触段階（20歳の通知や学生納付特例申請）に合わせて、事前に制度の仕組みや手続きの流れを学べる機会を設けることも重要である。

埼玉県年金委員会への聞き取りでも、「若者に制度を伝える機会がほとんどない」「資料が高齢者向けで、若者には届きづらい」といった課題が共有された。委員自身も「正しい情報を伝えることの難しさ」を強く認識しており、制度の担い手側も若年層への接点の再設計を必要としている。このような現場の声を踏まえ、年金委員と教育機関が連携し、若者向けの制度説明会やセミナーを定期的を開催することが望ましい。

さらに、制度設計へのフィードバック機能の強化も提案したい。学生納付特例制度の周知方法や申請プロセスの簡素化に加え、若年層の声を制度設計に反映する仕組み（例：若者委員の設置、意見募集制度）を導入することで、制度への主体的な関与を促すことができる。

また、本調査と年金委員会への聞き取りを通じて、年金制度に対する認識には世代間で大きなギャップが存在することが明らかとなった。若年層の多くは「払っても将来もらえないのではないか」「制度が維持されるか不安」といった将来不安を強く抱えており、アンケートでは81.1%が不安を感じていると回答した。一方、年金委員からは「高齢者世代からは受給額を増やしてほしいという相談が多い」との声があり、現役世代の負担を考慮した制度設計の難しさが語られた。

このように、若年層は制度の持続可能性に対する懸念を抱き、高齢者層は受給水準の維持・向上を求める傾向がある。制度への期待や不満の方向性が異なることで、広報や教育の内容が一方の世代に偏り、もう一方には届きづらくなるという構造的な課題が生じている。年金委員も「若者に制度を伝える機会がほとんどない」「資料が高齢

者向けで、若者には届きづらい」と指摘しており、世代間の情報格差が制度理解の分断を生んでいる。

このギャップを埋めるためには、世代ごとの制度認識を踏まえた広報・教育の再設計が必要である。若年層には将来の制度像や納付の意味を、高齢者層には制度の持続性と世代間の公平性を伝えることで、制度全体への理解と納得を促すことが求められる。

以上のように、制度理解の促進には教育の再設計が不可欠であり、学校・地域・制度の担い手が連携して、若年層が制度に安心して関われる環境づくりを進めるべきである。

7 まとめ

本研究では、埼玉大学の学生を対象としたアンケート調査と、埼玉県年金委員会へのインタビューを通じて、若年層の年金制度に対する理解度・関心・不安感の実態を明らかにした。調査の結果、制度理解が限定的である一方、将来への不安は強く、教育機会への関心も高いことが確認された。自由記述では、制度不信や手続きの煩雑さ、教育機会への期待が多く寄せられ、制度の初期接触段階における心理的ハードルの高さも浮き彫りとなった。

また、年金委員会への聞き取りでは、若者に制度を伝える機会の少なさや、資料の世代偏重、正しい情報を届ける難しさが課題として共有された。制度への期待や不満の方向性には世代間でギャップがあり、若年層は制度の持続可能性に対する懸念を、高齢者層は受給水準の維持・向上を求める傾向がある。こうした認識の違いは、広報や教育の内容が一方の世代に偏ることで、制度理解の分断を生む要因となっている。

これらの結果から、制度理解の促進には教育の再設計が不可欠である。特に、若者の生活実感に即した教育機会の提供と、制度の担い手と受け手が連携した広報設計が求められる。高校・大学での制度教育のタイミングや内容を見直すとともに、制度の初期接触（20歳の通知や学生納付特例）に合わせた事前学習の機会を設けることで、制度への心理的抵抗を軽減できる可能性がある。

さらに、制度の「伝え手」である年金委員との連携を強化し、若年層向けのセミナーや相談機会を地域で定期的にも開催することも有効である。委員側の人材確保や活動支援も含め、制度運営の現場と教育機関が協働する仕組みづくりが求められる。

制度の持続可能性を支えるためには、単に若者に制度を「教える」のではなく、彼らが制度に「関わる」ための環境整備が必要であることを示唆している。教育・広報・制度設計の三位一体によるアプローチを通じて、若年層が制度に対して主体的に理解し、納得し、参加できる社会の構築を目指す必要がある。

今後は、他大学との比較調査や、教育プログラムの実践的な設計・評価を通じて、より具体的な制度理解促進の方策を検討していきたい。

（参考文献）

厚生労働省（2024）『令和6（2024）年財政検証結果の概要』（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>、2025年11月11日最終確認）

横田明子（2018）「年金制度に対する若者の認識と年金教育」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部』67号

佐々木一郎（2012）「年金理解度と年金教育需要」『保険学雑誌』618号